



新規学卒者の学校から就業への移行に関する分析： 学生時代のパフォーマンスが就職に与える影響

佐藤, 純恵
小林, 美樹

(Citation)

国民経済雑誌, 214(6):45-56

(Issue Date)

2016-12-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0041015>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041015>



新規学卒者の学校から就業への
移行に関する分析

—学生時代のパフォーマンスが就職に与える影響—

佐 藤 純 恵
小 林 美 樹

国民経済雑誌 第214巻 第6号 抜刷

平成28年12月

新規学卒者の学校から就業への 移行に関する分析

——学生時代のパフォーマンスが就職に与える影響——

佐藤 純 恵
小林 美 樹

本稿では、LOSEF 学生調査を用いて、新規学卒者の卒業後の進路の決定要因について学生時代の過ごし方に着目し、分析を行った。その結果、第1に卒業後の進路の決定に関して、家庭環境の影響はあまりみられないが、全体や男性のみの結果では、世帯収入の高い家庭では有意であった。また4年制大学の男子学生は、父親が高学歴である場合、就職の決定確率を低下させることが明らかになった。第2に学生生活や学業に関しては、勉強が好きということだけでは就職に有利とはならず、反対に勉強が好きであることは就職の決定確率を低下させる結果となった。しかし、充実した学生生活を送った学生の就職決定確率は大きく高まることが明らかになった。また資格を取得していても就職には有利とならないが、TOEICを受験している学生の就職の決定確率が高くなることがわかった。そして第3に学生のメンタルヘルスが悪いと就職決定確率が低下することが確認できた。

キーワード 学業, 就業, 若年労働市場, 移行過程

1 はじめに

わが国の新規学卒者の就職は、1980年代においては学校を通じての一括採用が広く行われていた。当時、欧米諸国で若年者の失業が問題視されている中で、日本の若年失業率は低い水準を維持しており、高度経済成長期以降、若年者の失業をめぐる状況はほとんど社会問題化されることはなかった。これは、「新規学卒一括採用」という慣行によって、学校から職業への移行が「間断なく」行われてきたことが大きい（岩永 1983）。企業にとっては計画的で安定した採用を可能にし、個々の学生や生徒にとっては学校卒業前に就職先が内定しているため、失業の危険を回避することができた。このように若年者の労働市場に関して、日本は学校から就業への移行については、新規学卒一括採用という雇用形態を特徴としていた。

しかし、1990年代に日本経済が長期不況に陥ると若年者の雇用環境は大きく変化した。『学校基本調査』（文部科学省）の学校卒業時点における進路では、大学卒の就職率は1991年

の81.3%を境に下降し、2003年には55.1%まで落ち込んだ。その後数年は、低水準が続いたあと上昇をみせ、2008年に69.9%となるが再び下降し、2016年の就職率は74.7%となった。また同調査の「進学も就職もしていない者および一時的な仕事に就いた者の比率」は、就職率とは反対の動きを見せ、2016年では10.6%となっている。求人が減り、学校卒業時に就職も進学先も決まらない学生の多くは、フリーターや若年無業者になっている可能性が高いと考えられる。1990年代以降、このようにフリーター等の非正規就業やニートの若年無業といった、若年の就業問題が社会問題化してきており、これまでに多くの研究が行われてきた（大井 2006, 玄田 2007, 小杉 2002, 2004, 西村 2006, 本田・堀田 2006等を参照）。

非正規就業や若年無業といった若年の就業問題は格差の拡大につながるおそれがある。橘木（1998）によって所得分配の不平等化が進んでいることが指摘され、その後、多くの研究で日本が格差社会に入ったという主張が広がった。若年層の格差拡大について、太田（2005）は1990年代後半から個人間の労働所得格差が拡大しているが、その中でも若年層でその拡大テンポが速く、若年層内における格差の拡大は、フリーター化など非正規雇用の増大の影響が大きいことを指摘している。また西村（2006）は、非正規就業の増大が若年層内部の格差を生み出す要因となっており、格差拡大に寄与していることを明らかにしている。

非正規就業が若年層の格差拡大につながるのであれば、学校卒業時点もしくは在学中の就職活動期間の労働市場の影響等により初職が非正規雇用となり、その就業形態や雇用形態がその後の雇用形態に影響するのかどうか検討することは有意義である。本田（2003）は、初職の就労形態について分析しており、初職が非典型雇用であることは現職も非典型雇用である確率を顕著に増大させることを示している¹⁾。またHamaaki et al. (2013) は分析対象を女性に限定しているが、初職の影響が継続する期間について分析を行っており、初職の影響の持続期間は10年程度であることを明らかにしている。非正規社員から正社員への移行については、玄田（2008）、香川・西村（2015）、菅（2015）による分析がある。玄田（2008）は、前職が非正規社員だった離職者について、正社員への移行を規定する要因について分析を行った。その結果、非正規雇用としての離職前2年から5年程度の同一企業における継続就業経験は、正社員への移行を有利にすることを明らかにしている。香川・西村（2015）は、初職同様に第2職の重要性に着目し、初職から第2職への移行について分析を行った。初職が正規雇用であると、第2職も正規雇用になり、非正規であると非正規になりやすい傾向があることを示した。菅（2015）は、大学卒業後の初職が非正社員であった若年者の正社員への移行について分析を行っている。大学時代に自宅から通学していたかどうか、またアルバイト経験の有無は、正社員移行の関連要素であることを明らかにした。非正規雇用者は、正社員に比べ賃金が低く、勤続年数が短いことから、不安定雇用にあるという認識が一般であり（玄田 2008）、若年層の格差を少しでも拡大させないようにするには、学生が希望すれば、

新規学卒後の就業が非正規雇用でなく、正規雇用として就業することが望ましいといえる。

従来の「新規学卒一括採用」は、「学校経由」の就職であり、また「間断のない」移行であった（香川 2006）。企業にとって「学校経由」で新卒者を採用することは、求職者が提示する以外の情報に加え、学校との信頼関係のもと、学校が推薦する学生を採用することにより、採用によるリスクを抑えることができる。また日本では新卒者と既卒者の採用を別枠としている企業が大多数であり、新卒者として就職することは、学生にとって卒業前に就職先が内定し、学校卒業後すぐの就業機会を得ることができるということを意味する。しかし、「学校経由」の就職が最も多いのが高校レベルであり、学歴によって入職経路が異なる。原（2005）は高卒者と大卒者を分けて、新規学卒労働市場の現状を労働需要側からの分析をしている。また、大学生の学校から就業への移行に関しては、松尾（1999）が1990年代の新規大卒者の労働市場における企業の採用行動について、新規大卒者を出身大学ランク間による格差によって生じる就職機会格差に焦点を当てて、分析を行っている。

以上のように、新規学卒者の就職問題は重要なテーマである。本稿では、LOSEF 学生調査のデータを用いて、新規学卒者の学校から就業への移行に関して、学生生活の過ごし方に焦点をあてて分析を行う。本稿での分析対象は、大学、大学院、短期大学、専門学校、高等専門学校に在学している学生である。

本論文の構成は以下の通りである。第2節では、分析に用いるデータの概略および特徴を示す。第3節では、新規学卒者の進路の決定に関して実証的に検証をする。第4節では、本稿の結果をまとめ、残された課題を述べる。

2 データ

2.1 「くらしと仕事に関する調査学生版（LOSEF 学生版）」について

本稿で使用するデータは、「くらしと仕事に関する調査学生版第3回」（以下、LOSEF 学生調査と略す）である。LOSEF 学生調査第3回調査は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）「学業から就業への移行に関する研究」（研究代表者：小林美樹）が実施した全日本規模のアンケート調査である。LOSEF 学生調査では、現在の学生生活、就職活動の状況、子供時代の暮らし、結婚や子育てに関する希望などに関して、多岐にわたる質問を行っている。また、回答者の父親・母親の学歴、就業状況、世帯収入についても質問している。

調査対象者は、日本全国に在住する学生の男女である。在学は、大学、大学院、短期大学、専門学校、高等専門学校であり、調査年に卒業を予定している学生である。LOSEF 学生調査は、調査会社である株式会社インテージのモニターとして登録されている者の中から、学生を対象に絞り、当該年度に卒業予定の学生にアンケートをインターネットで行った。第3回調査は、2014年2月7日から17日に行われ、1187人（男性446人、女性741人。配信数は

表 1 主な変数の記述統計量

	平均	標準偏差	最小値	最大値
個人属性				
年齢	22.536	1.916	20	34
性別（女性=1）	0.624	0.485	0	1
家庭環境				
父親の最終学歴（大学・大学院卒）	0.544	0.498	0	1
母親の最終学歴（大学・大学院卒）	0.217	0.413	0	1
世帯収入				
低所得	0.231	0.422	0	1
中所得	0.186	0.389	0	1
高所得	0.249	0.432	0	1
わからない	0.334	0.472	0	1
学校生活				
授業出席率	86.097	15.04	0	100
勉強好意度	0.566	0.496	0	1
学校生活の充実度	0.819	0.385	0	1
勉強する時間帯（朝型=1）	0.224	0.417	0	1
TOEIC 受験	0.436	0.496	0	1
資格ダミー	0.666	0.472	0	1
過去1年間のアルバイト経験	0.779	0.415	0	1
在学中のボランティア活動	0.276	0.447	0	1
過去30日間の情緒傾向				
神経過敏に感じた	2.072	1.116	1	5
絶望的だと感じた	2.204	1.228	1	5
そわそわ、落ち着かなく感じた	2.413	1.143	1	5
気分が沈み、何が起っても気が晴れないように感じた	2.414	1.232	1	5
何をするのも骨折りだと感じた	2.174	1.182	1	5
自分は価値のない人間だと感じた	2.302	1.370	1	5

1700、回収数は1187であり、回収率は69.8%）からの回答を得た。

2.2 データの概要

はじめに、LOSEF 学生調査の特徴について、基本統計量（表 1）から概観する。調査対象者は、2014年 3 月に卒業を予定している日本全国に在住する学生の男女である。回答者 1187人のうち、男性は446人（37.6%）、女性は741人（62.4%）となっている。本調査に回答した学生の年齢は20歳から34歳、平均年齢は22.5歳である。在学は、大学院、大学、短期大学、専門学校、高等専門学校である。

LOSEF 学生調査では、学生である回答者の父親の学歴、母親の学歴、世帯収入についても質問している。父親の学歴については、大学・大学院卒は54.4%であり、母親の学歴は、同21.7%である。世帯収入については、低所得（400万円未満）、中所得（400万円以上750万円未満）、高所得（750万円以上）、わからない、の4つに分け、それぞれ23.1%、18.6%、

24.9%、33.4%であった。

学校生活・学業に関連した質問は、授業出席率、勉強好意度、学校生活の充実度、TOEIC受験の有無、資格の有無、勉強する時間帯のタイプ（朝型、夜型）、過去1年間のアルバイト活動の有無がある。授業出席率は、すべての授業の平均の出席率を質問しており、平均86.1%となっている。勉強好意度は、「とても好き」「まあ好き」「あまり好きではない」「きらい」と4つに分けて質問をしているが、分析に用いるときは「とても好き」「まあ好き」を「好き」に、「あまり好きではない」「きらい」を「きらい」の2つに分類し、「好き」の割合は56.6%であった。学校生活の充実度は、「充実していた」「まあ充実していた」「あまり充実していなかった」「充実していなかった」と4つに分かれている。分析には「充実していた」「まあ充実していた」を「充実していた」に、「あまり充実していなかった」「充実していなかった」を「充実していなかった」の2つに分類し、「充実していた」の割合は81.9%であった。さらにTOEICを受験したことがあるかどうかについても質問をしており、TOEICを受験したことのある割合は43.6%となっている。また何らかの資格を持っているかどうかという質問に対しては、66.6%が資格を持っていると回答している。

在学中の生活に関して、過去1年間にアルバイトをしたかどうかの質問に対しては、77.9%がアルバイトをしたと回答している。またボランティア活動の有無については、27.6%がボランティア活動を行ったと回答している。

さらに過去30日間の情緒傾向として、「神経過敏に感じた」「絶望的だと感じた」「それぞれ、落ち着かなく感じた」「気分が沈み、何が起こっても気が晴れないように感じた」「何もするのも骨折りだと感じた」「自分は価値のない人間だと感じた」といったメンタルヘルスについても質問している。回答は「全くない」の1から「いつも」の5までの5段階となっている。分析では、この6項目について足し合わせた合成変数とし、メンタルヘルスが悪い方が大きい数値になるようにした。合成変数についてCronbachの α 係数は0.9088であり、合成変数として用いることは妥当である。

3 卒業後の進路の決定についての分析

LOSEF学生調査では、在籍している学校について質問している。学校区分は、大学院、6年制大学、4年制大学、短期大学、専門学校、高等専門学校（以下、高専という）であり、4年制大学に72.5%の学生が在学している（表2）。次に多いのが大学院の11.5%であり、専門学校の8.9%、短期大学の3.1%、6年制大学の2.8%、高専1.2%となっている。

また、学生調査の回答者に、今後の進路について、「現在、在学中の大学・大学院・学校を卒業後の進路はどのようなものですか。」と質問した結果が表3である。「就職希望であり、すでに就職先が決定した」と回答した学生が63.6%、「就職希望だが、まだ就職先は決まっ

表2 在籍している学校

学校区分	男性		女性		計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
大学院	77	17.3	59	8.0	136	11.5
6年制大学	14	3.1	19	2.6	33	2.8
4年制大学	315	70.6	546	73.7	861	72.5
短期大学	2	0.5	35	4.7	37	3.1
専門学校	26	5.8	80	10.8	106	8.9
高専	12	2.7	2	0.3	14	1.2
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	446	100	741	100	1,187	100

表3 卒業後の進路

	(人)	(%)
就職希望であり、すでに就職先が決定した	755	63.6
就職希望だが、まだ就職先は決まっていない	174	14.7
大学院や大学、専門学校へ入学・進学する予定である	161	13.6
留学する	10	0.8
起業する	2	0.2
進学も就職もしない（各種試験準備、就職浪人など）	85	7.2
計	1,187	100

ていない」が14.7%、「大学院や大学、専門学校へ入学・進学する予定である」が13.6%となっており、就職を希望する学生は78.3%を占める。

本研究では、卒業後の進路として、就職希望であると回答した学生に焦点をあてて、卒業後の進路の決定状況と、学校生活や親の学歴、所得状況等との関連について回帰分析を行う。表4では、卒業後の進路のうち、就職が決定しているか否かをまとめている。就職希望者のうち、すでに就職が決定したと回答した学生は81.3%、まだ決まっていないと回答した学生は18.7%である。男女別に見ると、男性は78.8%、女性は82.5%の学生が、就職が決定したと回答している。また卒業後の進路の決定状況について、就職先が決定したと回答している学生の就職先が正規雇用か非正規雇用であるかは、分析の中では考慮していない。しかし、決定した就職先の雇用形態をみると、95%が「正規の職員、従業員」と回答していることから、学生は就職先の雇用形態として、正規雇用を選択していることを示唆している（表5）。

表6は、卒業後の進路の決定状況の決定要因についてプロビット分析をした結果である。被説明変数は、就職を希望している学生の「卒業後の進路」が調査時点（2014年2月）で決定しているか否かであり、「就職希望であり、すでに就職先が決定した」場合には1を、「就職希望だが、まだ就職先は決まっていない」場合には0をとる。

表4 卒業後の進路

(1) 卒業後の進路 (就職希望者)			
	(人)	(%)	
就職希望であり、すでに就職先が決定した	755	81.3	
就職希望だが、まだ就職先は決まっていない	174	18.7	
計	929	100.0	

(2) 卒業後の進路 (就職希望者：男女別)			
	男性	女性	計
就職希望であり、すでに就職先が決定した	245	510	755
就職希望だが、まだ就職先は決まっていない	66	108	174
計	311	618	929

(3) 卒業後の進路 (就職希望者：男女別：大学生のみ)			
	男性	女性	計
就職希望であり、すでに就職先が決定した	164	372	536
就職希望だが、まだ就職先は決まっていない	45	73	118
計	209	445	654

表5 就職先の雇用形態

	(人)	(%)
正規の職員、従業員	717	95.0
パート	1	0.1
アルバイト	8	1.1
契約社員、嘱託、非常勤・臨時職員	28	3.7
その他	1	0.1
計	755	100.0

注：就職先決定者をベースとしている。

説明変数には、年齢、性別、父親の学歴（大学・大学院卒=1、それ以外=0）、母親の学歴（大学・大学院卒=1、それ以外=0）、世帯収入（低所得、中所得、高所得、わからない）、授業出席率、勉強好意度（好き=1、きらい=0）、学校生活の充実度（充実していた=1、それ以外=0）、勉強する時間帯（朝型=1、夜型=0）、TOEIC 受験の有無（有=1、無=0）、資格の有無（有=1、無=0）、過去1年間のアルバイト経験（有=1、無=0）、在学中のボランティア活動の有無（有=1、無=0）、過去30日間の情緒傾向を用いた。

表6の(1)の結果からは、世帯収入が高所得である場合、就職を希望し、かつ就職が決まっている学生は、進路の決定確率が6.9%高くなっている。しかし、推定結果からは父親と母親の最終学歴の影響は見られない。本人の学生生活に関連した変数では、学校生活が充実していると11.7%と進路の決定確率が高くなる一方、勉強が好きであること（勉強好意度）は決定確率を5.9%低下させている。これは勉強が好きであっても、進路の決定に有利な結

表 6 卒業後の進路の決定についてのプロビット分析の結果

	(1) 全体		(2) 男性		(3) 女性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
年齢	-0.007	0.007	-0.007	0.010	-0.007	0.0096
性別 (女性=1)	0.019	0.028				
父親の最終学歴 (大学・大学院卒)	-0.032	0.027	-0.064	0.048	-0.019	0.0323
母親の最終学歴 (大学・大学院卒)	0.037	0.032	0.087	0.051	0.023	0.0376
世帯収入 (低所得)	-0.022	0.039	-0.006	0.061	-0.026	0.0506
世帯収入 (高所得)	0.069	0.034*	0.121	0.050**	0.040	0.0453
世帯収入 (わからない)	-0.002	0.035	-0.003	0.058	0.004	0.0427
授業出席率	0.000	0.001	-0.002	0.002	0.002	0.0010**
勉強好意度	-0.059	0.027**	-0.106	0.047**	-0.035	0.0317
学校生活の充実度	0.117	0.039***	0.181	0.063***	0.090	0.0500**
勉強する時間帯 (朝型=1)	0.050	0.027*	-0.001	0.054	0.083	0.0304**
TOEIC 受験	0.077	0.025***	0.091	0.044**	0.071	0.0297**
資格	0.001	0.028	0.042	0.051	-0.022	0.0330
過去1年間のアルバイト経験	0.086	0.034***	0.093	0.054*	0.075	0.0457*
在学中のボランティア活動	-0.017	0.029	-0.161	0.064***	0.025	0.0320
過去30日間の情緒傾向	-0.009	0.002***	-0.012	0.004***	-0.008	0.0027***
擬似決定係数	0.0916		0.1739		0.0834	
サンプルサイズ	929		311		618	

注：(1) 標準誤差は、頑健標準誤差である。

(2) *** は 1 % , ** は 5 % , * は 10 % 水準で有意であることを示す。

果となるわけではないことを示している。また生活や時間に対する整合性の代理変数になる、勉強する時間帯が朝型であるかどうかの質問では、朝型の場合には、決定確率は 5 % 高くなる。さらに TOEIC を受験したことがあるかどうかを尋ねているが、TOEIC 受験の経験がある場合には 7.7 %、過去 1 年間にアルバイトをした経験がある場合は 8.6 % と決定確率が高くなる。過去 30 日間の情緒傾向については、メンタルヘルスが悪い傾向が見られる場合には、就職決定確率を 0.9 % 低下させる。すなわち、学生のメンタルヘルスが悪いことと就業決定には関連があることがここで示されたのは有意義である。この結果より、学校生活が充実し、TOEIC を受験し、過去 1 年間のアルバイト経験があることが進路の決定確率が高くなることが示された。

表 6 の (2) は、サンプルを男性のみを対象にした推定結果である。家庭の属性では、サンプル全体同様に世帯収入が高所得の家庭に育った学生は、就職の決定確率は 12.1 % 増加する。学生生活に関しては、学校生活が充実していると 18.1 % と決定確率が増加するが、勉強好意度は、全体の結果と同様に 10.6 % 低下させる。また TOEIC の受験経験は 9.1 %、過去 1 年間のアルバイト経験は 9.3 % と決定確率を増加させる。さらに、男性のみ有意であったのが、在学中のボランティア活動である。ボランティア活動を行う経験は、就職活動に有利に

働くと予想していたが、このボランティア経験は9.3%低下させるという結果になった。過去30日間の情緒傾向については、全体の結果同様にメンタルヘルスが悪い場合には、就職決定確率を1.2%低下させることが示された。

表6の(3)は女性のみを分析対象とした推定結果である。サンプルを女性のみに限定した場合、家庭の属性に関する変数はいずれも有意ではなかった。学校生活の充実度は就職の決定確率を9%増加させ、学習態度を測る指標である授業出席率は0.2%増加させる。授業出席率については、女性のみデータを用いた推定結果のみ有意であった。また学習する時間帯が朝型の場合、8.3%増加させることもわかった。TOEIC受験や過去1年間のアルバイト経験について、それぞれ7.1%、7.5%決定確率を増加させる。過去30日間の情緒傾向についてはメンタルヘルスが悪い場合には就業決定確率を0.8%低下させる。これより、男性の方が女性よりメンタルヘルスの影響を受けていることがわかった。

本研究で用いている学生調査のデータでは、在学している学校別に分類すると、4年制大学に在学中の学生は72.5%を占めることから、次に、4年制大学の学生に限定してプロビット・モデルを用いて分析を行った。表7は推定結果である。(1)の推定結果では、家庭の属性に関する変数はいずれも有意ではなかった。学校生活の充実度は13.9%と就職の決定確率を増加させる。一方、勉強好意度は大学生のみの分析においても、決定確率を6.1%低下させており、勉強が好きであることが就職活動には結びつかないということがわかった。TOEIC受験や過去1年間のアルバイト経験は有意な結果となっており、それぞれ8.3%、9.1%増加させる。また過去30日間の情緒傾向については、メンタルヘルスが悪い傾向が見られる場合には、就職決定確率を0.9%低下させるという結果となった。

(2)の推定結果から、男子学生のみを分析対象とした場合、父親の最終学歴が大学・大学院卒であると11.2%就職の決定確率が低下するという結果になった。また在学中のボランティア活動に参加した経験は14.9%低下させるということが示された。しかし、学校生活の充実度は27.9%と就職決定確率を大きく高める結果となっており、学生生活の充実度が卒業後の進路の決定に大きく影響を与えることが明らかになった。英語に関しては、TOEIC受験の経験は9.6%増加させることがわかった。過去30日間の情緒傾向については、メンタルヘルスが悪い傾向が見られる場合には、就職決定確率を1.2%低下させることが示された。

(3)の女子学生の分析結果からは、授業出席率は就職決定確率を0.2%高め、またTOEIC受験の経験は8.4%高める。しかし、過去30日間の情緒傾向はメンタルヘルスが悪い傾向が見られる場合には、0.8%低下させるという結果となっている。本人の学歴に関しては、生家の経済的豊かさ、及び両親の学歴と関係すると指摘されている(小杉 2010)が、女子学生の就職に関する進路の決定は、生家の経済的豊かさである世帯収入や両親の学歴は、ほとんど関係がないことが示された。また、関口(2010)は、大学時代のアルバイト経験は、学

表7 卒業後の進路の決定についてのプロビット分析の結果：大学生のみ

	(1) 全体		(2) 男性		(3) 女性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
年齢	-0.007	0.015	-0.018	0.017	0.025	0.028
性別（女性=1）	0.038	0.033				
父親の最終学歴 （大学・大学院卒）	-0.044	0.031	-0.112	0.057*	-0.017	0.036
母親の最終学歴 （大学・大学院卒）	0.040	0.036	0.070	0.061	0.038	0.042
世帯収入（低所得）	-0.079	0.055	-0.114	0.107	-0.054	0.065
世帯収入（高所得）	0.026	0.045	0.037	0.078	0.009	0.058
世帯収入（わからない）	-0.053	0.045	-0.086	0.080	-0.038	0.055
授業出席率	0.000	0.001	-0.003	0.002	0.002	0.001**
勉強好意度	-0.061	0.030**	-0.072	0.060	-0.048	0.035
学校生活の充実度	0.139	0.046***	0.279	0.081***	0.077	0.055
勉強する時間帯（朝型=1）	0.026	0.033	-0.046	0.068	0.063	0.036
TOEIC 受験 資格	0.083	0.028***	0.096	0.052*	0.084	0.033**
過去1年間のアルバイト経験	-0.009	0.032	0.045	0.064	-0.037	0.037
在学中のボランティア活動	0.091	0.044**	0.117	0.078	0.075	0.059
過去30日間の情緒傾向	-0.023	0.033	-0.149	0.072**	0.022	0.036
	-0.009	0.003***	-0.012	0.004***	-0.008	0.003***
擬似決定係数	0.109		0.2359		0.0958	
サンプルサイズ	654		209		445	

注：(1) 標準誤差は、頑健標準誤差である。

(2) ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを示す。

生時代にアルバイト経験の質を高め、適切なアルバイト時間を保つことが、学校から職業社会への移行において重要な役割を果たすことを示しており、本稿の分析結果においても過去1年間のアルバイト経験は、就職の決定に関して有意であるという結果になった。

メンタルヘルスが悪いことと就職の決定については、メンタルヘルスが悪いと就職が決まらないという関連が確認できた。因果関係はわからないものの、学生のメンタルヘルスに注意を払うことは今後の就職決定について重要であることが示唆される。

4 ま と め

学校卒業後の進路として、就職が決まったかどうか、あるいは正社員かそうでないかということは、その後の人生において格差を生じさせるため、学校から就職へのスムーズな移行は重要である。

本稿では、LOSEF 学生調査を用いて、学生の卒業後の進路の決定要因について学生時代の過ごし方に着目し、分析を行った。主な分析結果は次のとおりである。第1に卒業後の進路の決定に関して、家庭環境の影響はあまりみられないが、全体や男性のみの結果では、世帯収入の高い家庭では有意であることがわかった。また4年制大学の男子学生については、

父親が高学歴（大学・大学院卒）である場合、進路の決定に影響を与えるものの、就職の決定確率を低下させることが明らかになった。第2に学生生活や学業に関しては、学生の本分である勉強が好きということだけでは就職に有利とはならず、反対に勉強が好きであることは就職の決定確率を低下させる結果となった。しかし、学生生活をどのように過ごしてきたかを振り返ったとき、学生自身が充実した学生生活を送ったと考えることができる学生の就職決定確率は大きく高まることが明らかになった。特に4年制大学の男子学生は就職の決定確率は27.9%、4年制大学の学生全体でも13.9%と高くなっている。また資格を取得していても就職には有利にならないが、TOEICを受験している学生は、就職の決定確率が高くなっており、TOEIC受験への積極性が評価されていることを示唆する結果となった。さらに女子学生に関しては、授業出席率の高い方が就職決定確率が高くなることがわかった。そして第3に学生のメンタルヘルスが悪いと就職が決まらないという関連が確認できたことは大きな発見であった。今後の学生の就職活動や就職指導においても活用できる点であるといえる。

最後に、分析上の課題を述べる。本稿の分析では、卒業後の進路の決定について、学生時代の充実度が就職の決定確率を高めることがわかったが、大学時代の具体的な過ごし方までは考慮できていない。また家庭環境に関しては、学生本人が質問に回答したものであり、両親が直接回答していないため正確性に欠ける部分がある可能性がある。家庭環境や学生本人の両面を考慮してのより精密な分析を進めるためには、今後のさらなるデータの蓄積が望まれる。

注

本研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究（B）「学業から就業への円滑な移行に関するパネルデータ分析」（課題番号：26285056）の助成を受けたものです。

- 1) 本田（2003）は学校から正社員の職を「典型雇用」、正社員以外の形態の仕事を「非典型雇用」と呼んでいる。

参 考 文 献

- Hamaaki, J., Hori, M., Maeda, S. and Murata, K. (2013) "How does the first job matter for an individual's career life in Japan?" *Journal of Japanese International Economies* 29: pp. 154-169.
- 岩永雅也（1983）「若年労働市場の組織化と学校」『教育社会学研究』第38集，pp. 134-145。
- 大井方子（2006）「若者の就業に関する一考察」『季刊社会保障研究』Vol. 42, No. 2, pp. 126-136。
- 太田清（2005）「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」ESRI Discussion Paper Series No. 140。
- 香川めい（2006）「学校から職業への移行に関する二つの経路——「間断」のない移行と「学校経由」の就職——」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第46巻，pp. 155-164。
- 香川めい・西村幸満（2015）「若者の第2職の重要性——「初職からの移行」における現代の課題」『季刊社会保障研究』Vol. 51, No. 1, pp. 29-43。

- 菅万理 (2015) 「大卒初職非正規就業から正社員への移行——大学時代の過ごし方に注目して」『商大論集』第67巻, 第1号, pp. 43-67。
- 玄田有史 (2007) 「若年無業の経済学的再検討」『日本労働研究雑誌』No. 567, pp. 97-112。
- 玄田有史 (2008) 「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』No. 580, pp. 61-77。
- 小杉礼子 (2002) 「学校と職業社会の接続——増加するフリーター経由の移行——」『教育社会学研究』第70集, pp. 59-74。
- 小杉礼子 (2004) 「若年無業者増加の実態と背景——学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』No. 533, pp. 4-16。
- 小杉礼子 (2010) 『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために——』勁草書房。
- 関口倫紀 (2010) 「大学生のアルバイト経験とキャリア形成」『日本労働研究雑誌』No. 602, pp. 67-85。
- 橘木俊詔 (1998) 『日本の経済格差——所得と資産から考える——』岩波書店。
- 西村幸満 (2006) 「若年の非正規就業と格差——都市規模間格差, 学歴間格差, 階層間格差の再検証——」『季刊社会保障研究』Vol. 42, No. 2, pp. 137-148。
- 原ひろみ (2005) 「新規学卒労働市場の現状——企業の採用行動から」『日本労働研究雑誌』No. 542, pp. 4-17。
- 本田由紀 (2003) 「若年労働市場における非典型雇用の拡大とその背景——JGSS-2000 と JGSS-2001の統合データを用いて——」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集 [2] JGSS で見た日本人の意識と行動』, pp. 47-59。
- 本田由紀・堀田聡子 (2006) 「若年無業者の実像——経歴・スキル・意識」『日本労働研究雑誌』No. 556, pp. 92-105。
- 松尾孝一 (1999) 「90年代の新規大卒労働市場——大学ランク間格差と企業の採用行動」『大原社会問題研究所雑誌』No. 482, pp. 17-37。
- 文部科学省編『学校基本調査』各年度。